

市政報告

防災対策

大地震を想定し各種訓練を実施
高知県全域にマグニチュード8.4の大地震が発生したとの想定で9月1日に南部地区を対象とした、南国市震災訓練を、地元自主防災組織と消防団が中心となり、稲生小学校をメイン会場に、サブ会場を伊都多神社、琴平神社登り口東広場、緑ヶ丘錦城公園として実施しました。

メイン会場では、被害を受けた小学校校舎からの避難訓練、救出搬送訓練、応急救護訓練、初期消火訓練を、また、サブ会場では、津波避難訓練を中心に消火訓練等を行い、一定の成果を上げることができました。まだまだ十分とはいえませんが、住民意識の高揚と防災関係機関の連携強化等、防災関係者及び住民相互の協力体制の確立といった、初期の目的は達成できたと考えています。

財政状況

行財政改革の一層の推進

来年度、財政の見込みは、歳入において長引く景気の低迷により市税収入の伸びは期待できず、地方交付税の大幅な削減も予想されるなど、一般財源の確実な減収が見込まれます。市債発行も、地方債借入残高や起債制限比率の上昇で抑制しなければならず、また、財源不足を補う基金も、その残高がこの3年間で2分の1以下になるなど、財源確保は非常に厳しい状況になっています。歳出は、公債費や扶助費等の義務的経費が増大し、また、平成19年度以降の退職者増に伴う退職手当基金への積立など、一般財源が減少するなかでの財政運営はさらに厳しさを増しています。

地域水田農業ビジョン

策定に向けて

安定した水田農業の確立のため

南国市地域水田農業推進協議会を発足し、作物生産・販売戦略、水田の利用計画、担い手の明確化及び育成、助成金の活用方法などを盛り込んだ、地域水田農業ビジョン（案）を策定します。この農業ビジョン（案）をもとに地域単位で説明会や検討会を開催して合意形成を図り、平成16年4月の策定に向けて取り組んでいきます。

市長選挙


任期満了に伴う南国市長選挙が、12月7日告示、同14日投開票の日程で行われ、浜田純氏が南国市長に当選しました。

市長選挙の結果

〔南国市選挙管理委員会〕

浜田 純 (無所属)	明見 64歳 11500票
澤田幸子 (無所属)	久枝 54歳 5125票

浜田 純市長 再選



当選後の初登壇で、職員に迎えられ、花束を受け取る浜田純市長

当日有権者数	39805人
投票者数	39803人
有効票	16625票
無効票	358票
投票率	42.67%

福祉事務所からのお知らせ

母子家庭の

お母さんの自立を支援!

母子家庭のお母さんを対象に、就職に結びつく資格や技能の取得を支援する制度です。指定された講座等を受講する場合、受講料などの経費の一部を補助します。補助額：支払った費用の40%に相当する額（8千1円～20万円、保育料（一時保育）の補助もあります。長期（2年以上）の講座等を受講する場合、最後の3分の1の期間（最高12カ月）の生活費を補助します。補助額/月額10万3千円
助成の要件は、それぞれの制度で異なります。

障害者地域生活

支え合い事業が始まります!

心身障害児（者）が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、あらかじめ登録した介護者（利用者の知人など）への介護委託にかかる費用を助成します。利用条件など
介護料金 / 1時間当たり900円（自己負担額300円、残りは市が負担）
利用時間 / 1年間で50時間が上限
対象者 / 身体障害者手帳、療育手帳をお持ちの方

申込先・お問い合わせは、福祉事務所社会係（ 880-6566 まで

12月議会

成など、財政事情の厳しいなか、多くの課題が山積しています。これら課題の一つ一つを解決しながら、新しい時代の地方行政のあり方を模索し実行していかねばなりません」と述べた後、主要な課題について報告しました。

内容は、あらまです。

住民基本台帳 ネットワークシステム

住民基本台帳カードの活用を

8月25日から、第2次サービスが始まり住民基本台帳カードを発行しています。10月末日までの発行件数は23件です。

住民基本台帳ネットワークでの本人確認や写真付であれば証明書としても利用できますので活用をお願いしたいと考えています。

生涯学習

大学と地域を結ぶ新たな取組み

高知大学医学部と岡豊地区公民館が共同し、地域医療のあり方を考えようという試みを始めました。今後介護予防や健康をテーマとした講習会を行うとともに、介護予防拠点施設として整備しました。岡豊ふれあい館」の活用を図っていきます。

人権問題

市内企業からの参加も得て

参加体験型学習を実施

さまざまな人権課題について考え、行動するきっかけづくりとして実施している、スマイリーハート人権講座の開講式を9月12日に行いました。11月までの間、障害者・外国人問題などさまざまな人権問題について5回講座を行い、市内企業からの参加者など延べ100人の参加がありました。本講座は、みんなの人権を考えることは自分の人権を守ること」を主題として、参加体験型学習も盛り込んで実施しています。この講座で学習したことを今後、職場や地域で活かしていただけるものと期待しています。

健・検、診事業

疾病の早期発見や

健・検、診習慣を目的に実施

基本健診や各種がん検診を通常実施していますが、11月2日には、市民に健（検）診の習慣を身につけていただくことを目的として、30歳、40歳、50歳の年齢の節目の方を対象とした、総合健診である「記念健診」を実施しました。さらに、11月10日と17日には、最近増加している前立腺がんの早期発見のため高知大学医学部の協力を得て、前立腺がん検診を実施しました。

人権と共生の時代

②⑥

人権教育シリーズ

こんな文章に出会いました。
《アメリカ・カナダでは最近「日本食」が大流行です。人口120万のバンクーバーにも「すし」の食べられる店が70軒以上できました。したがって従業員、とくに優秀な「すし職人」と「日本食堂支配人の「大募集」です。いわく「日本語に堪能な方」とか「寿司板前経験十年以上」とか。なぜかという、カナダの法律は「日本人シェフ募集」と言ってはいけないことになっていきます。

つまり日本人でなくても日本語に堪能で寿司がチャント握れば雇わない」というわけにはいかないのです。おまけに「男性求む」とか「年齢30歳以下」などという日本では普通に行われている「募集条件」、つまり性別・年齢による「偏見」をもてはいけないことになっていきます。
「自立への道」菊池 徹より引用
これらの国では、その仕事をこなす能力や、資格と直接関係のない性別や年齢、出身地、宗教等によつて採用や進学を拒否することは違法となっています。ですから「履歴書」に生年月日や出身地を書く必要はないし、写真も必要とされないのが一般的だそうです。

「『履歴書』から考える」

私たちの国でも「全国高等学校統一応募用紙」というものがあります。これは昭和48年、労働省、文部省、全国高等学校長の会で採択され、以来、高校生はこの書式で就職活動をしています。そして、就職や面接時にも聞いたり書かせたりしないような以下の14項目を設定し、ハローワーク等を通じてその徹底に努めています。
就職差別につながる14項目

- 戸籍謄（抄）本の提出
- 社用紙の作成
- 身元（家族）調査
- 家族の職業、健康、家族関係
- 家族の地位、学歴、収入
- 家族の資産
- 住居状況（部屋数、間取り、道具類、道順、
- 宗教、支持政党、生活信条
- 尊敬する人物、思想
- 本籍、生まれ育った場所
- 作文（生いたち、私の家族、父母を語るなど、生活環境に関すること）

これらのひとつひとつについて、どうして差別につながるのか、また、身の回りにこのようなことがないかどうか考えてみたいですね。